

事業報告書（平成 28 年度）

学校法人 足立学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神	1
(2) 設置する学校・学部・学科等	1
(3) 沿革	2～3
(4) 組織図	4
(5) 設置学校の収容定員・学生数等	5
(6) 役員・教職員等	5

2. 事業の概要

(1) 愛知文教大学	6
(2) 愛知文教女子短期大学	7～9

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書の推移	10
(2) 事業活動収支計算書の推移	11
(3) 活動区分資金収支計算書の推移	16
(4) 貸借対照表の推移	13
(5) 平成 27 年度事業活動収入及び支出の構成比	14
(6) 主な財務比率の推移	15
(7) その他 財務諸表の説明等	16

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「質実にして知性高く、宗教的情操を身につけた真人を育成する」

(2) 設置する学校・学部・学科等

愛知文教大学	大学院	国際文化研究科
	人文学部	人文学科

愛知文教女子短期大学	生活文化学科
	幼児教育学科第一部
	幼児教育学科第三部

愛知文教女子短期大学附属第一幼稚園

愛知文教女子短期大学附属萩原幼稚園

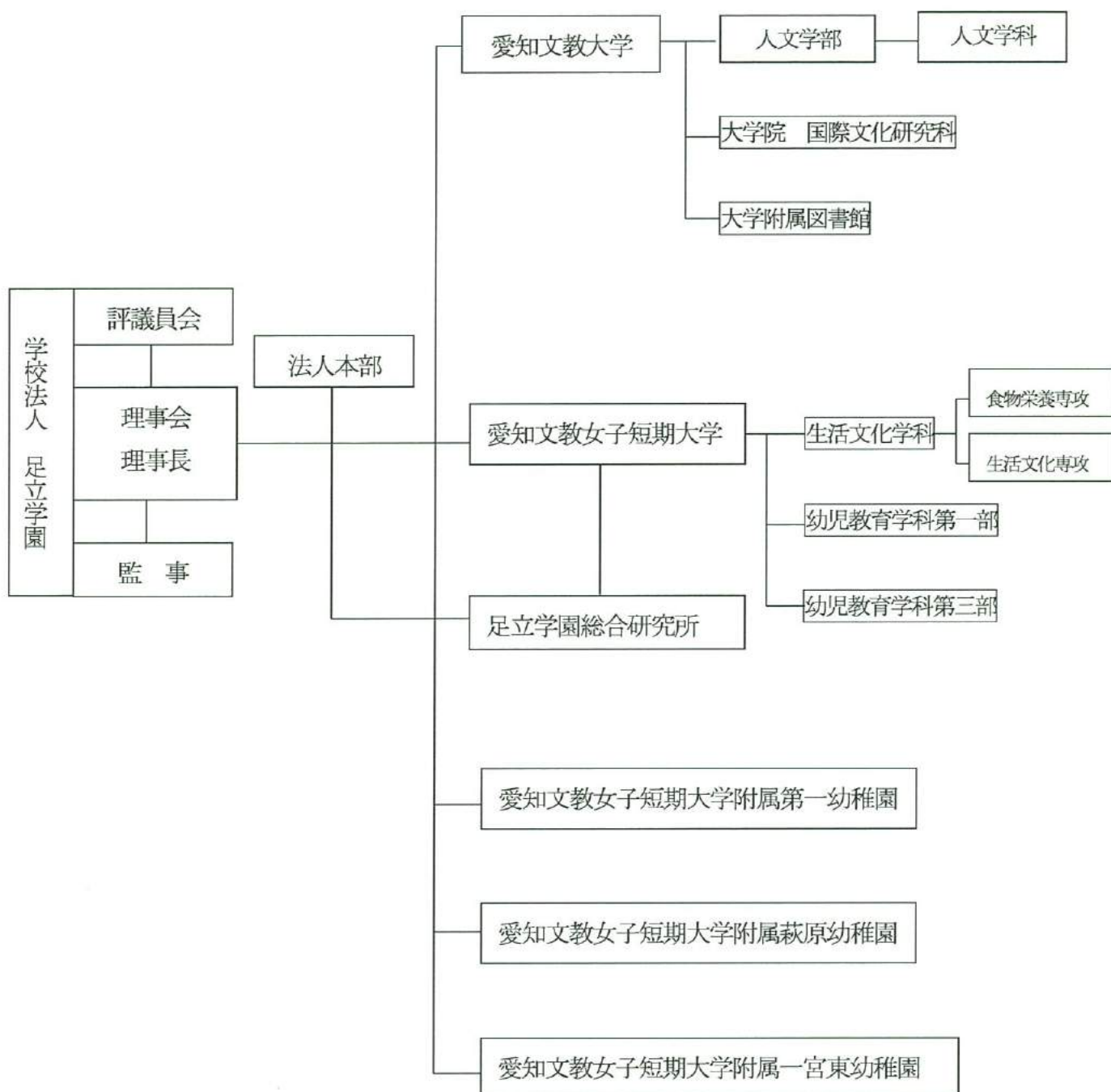
愛知文教女子短期大学附属一宮東幼稚園

(3) 沿革

昭和 26 年 3 月	稲沢女子短期大学設置認可 家政科第 1 部設置認可
昭和 27 年 2 月	家政科第 2 部設置認可
昭和 31 年 2 月	稲沢女子短期大学附属第 1 幼稚園設置認可
昭和 32 年 4 月	家政学科第 1 部、栄養士養成施設として指定
昭和 38 年 3 月	生活デザイン科設置認可
昭和 41 年 1 月	幼児教育学科第 1 部設置認可
昭和 41 年 2 月	幼児教育学科第 1 部保母養成施設として指定
昭和 42 年 3 月	稲沢女子短期大学附属萩原幼稚園設置認可
昭和 44 年 2 月	幼児教育学科第 3 部設置認可
昭和 47 年 2 月	幼児教育学科第 3 部保母養成施設として指定
昭和 47 年 3 月	生活デザイン科をデザイン美術科と改称
昭和 50 年 3 月	稲沢女子短期大学附属一宮東幼稚園設置認可
昭和 58 年 4 月	本館竣工記念式典举行
昭和 60 年 11 月	2 号館竣工記念式典举行
平成 2 年 3 月	家政科を生活文化学科と改称 生活文化学科第 1 部は食物栄養専攻と生活文化専攻に専攻分離
平成 5 年 4 月	3 号館竣工記念式典举行 稲沢女子短期大学を愛知文教女子短期大学に名称変更 附属幼稚園もそれぞれ愛知文教女子短期大学附属第 1 幼稚園、萩原幼稚園、一宮東幼稚園と名称変更
平成 8 年 3 月	専攻科介護福祉専攻設置認可
平成 9 年 12 月	愛知文教大学設置認可
平成 13 年 5 月	愛知文教女子短期大学創立 50 周年記念式典举行

平成 14 年 12 月	愛知文教大学大学院設置認可
平成 15 年 4 月	愛知文教大学大学院国際文化研究科修士課程設置
平成 15 年 4 月	デザイン美術科をデザインアート学科と改称
平成 16 年 11 月	愛知文教大学大学院博士後期課程設置認可
平成 17 年 3 月	生活文化学科 第 1 部 食物栄養専攻 栄養教諭免許課程 認定
平成 18 年 4 月	デザインアート学科募集停止
平成 19 年 8 月	生活文化学科 第 1 部 「特色ある大学教育支援プログラム」文部科学省 採択
平成 22 年 4 月	生活文化学科第 1 部を生活文化学科と改称
平成 22 年 4 月	愛知文教大学国際文化学部国際文化学科を人文学部人文学科に改組 愛知文教女子短期大学生活文化学科第一部を生活文化学科に変更
平成 23 年 11 月	愛知文教女子短期大学創立 60 周年記念式典
平成 24 年 4 月	愛知文教大学大学院博士後期課程募集停止
平成 24 年 9 月	足立学園総合研究所設立
平成 27 年 3 月	専攻科介護福祉専攻廃科

(4) 学校法人足立学園の組織図 (平成 28 年度)



(5) 設置学校の収容定員・学生数等の状況

平成28年5月1日現在

学校名	学部・学科名	収容定員	1年	2年	3年	4年	計
愛知文教大学	人文学部	490	70	68	69	72	279
	大学院修士課程	16	2	5			7
	小計	506	72	73	69	72	286
愛知文教女子短期大学	生活文化学科	140	81	64			145
	幼児教育学科第1部	160	75	87			162
	幼児教育学科第3部	210	80	76	78		234
	小計	510	236	227	78		541
愛知文教女子短期大学附属第一幼稚園		360	111	104	120		335
愛知文教女子短期大学附属萩原幼稚園		270	98	86	86		270
愛知文教女子短期大学附属一宮東幼稚園		207	62	86	69		217
計		1,853	579	576	422	72	1,649

平成29年5月1日現在

学校名	学部・学科名	収容定員	1年	2年	3年	4年	計
愛知文教大学	人文学部	480	86	68	76	71	301
	大学院修士課程	16	7	2			9
	小計	496	93	70	76	71	310
愛知文教女子短期大学	生活文化学科	140	88	78			166
	幼児教育学科第1部	160	89	71			160
	幼児教育学科第3部	210	82	74	75		231
	小計	510	259	223	75		557
愛知文教女子短期大学附属第一幼稚園		360	112	111	104		327
愛知文教女子短期大学附属萩原幼稚園		270	84	101	83		268
愛知文教女子短期大学附属一宮東幼稚園		207	78	68	87		233
計		1,843	626	573	425	71	1,695

(6) 役員・教職員の状況 (平成28年5月1日)

①役員

理事	7名
監事	2名

②評議員

15名

③専任教職員

学校名	本務教員	本務職員	計
法人	0	2	2
愛知文教大学	22	16	38
愛知文教女子短期大学	36	22	58
第一幼稚園	15	2	17
萩原幼稚園	12	4	16
一宮東幼稚園	11	2	13
合 計	96	48	144

2. 事業の概要

平成 28 年度 愛知文教大学 事業報告

教育研究活動

28 年度よりの新カリキュラムの導入。

学部、大学院ともに F D (ファカルティデベロップメント) 活動を組織的に実施する。

提携大学との交流

交流協定に基づき、北京外国語大学、北京連合大学との留学生交換を行う。

外国人留学生科目等履修生受け入れ

北京平成日本語学校との提携に基づく科目等履修生の受け入れを行う。

教員免許更新講習会開催

本学教職課程研究センターを中心として教員免許状更新講習会を開催する。

地域・社会活動

- ・小牧市の文化財啓発事業に協力し、古文書入門講座、小牧市歴史講座、小牧市歴史基礎講座、小牧市文化財地図作成等を実施していく。
- ・小牧市学習チューター制度等への協力においては、小中学校の学習支援を行う。
- ・地域交流事業として近隣団地で開催された桃花台祭に参加する。
- ・小牧市国際交流協会の事業への協力 「国際こども教室」、「ワールドレストラン」「スポーツ交流会」「国際交流ふれあいフェスタ」にボランティアとして学生が参加する。小牧市協働推進課と N P O 法人小牧市市民活動ネットワークが開催した「こまき市民活動祭」に参加する。

高大連携事業

本学提携高校との連携事業を実施する。

愛知真和学園愛知啓成高等学校、愛知県立愛知商業高等学校、名古屋市立名古屋商業高等学校、愛知県立一宮商業高等学校、愛知県立中川商業高等学校、愛知県立南陽高等学校、愛知県立春日井商業高等学校、愛知県立岡崎商業高等学校、愛知県立瀬戸北総合高等学校、高松学園伊那西高等学校、愛知県立半田商業高等学校

フィリピン語学研修

Cebu Doctors' University ESL Center (セブ医科大学付属語学学校) へ 2 週間の語学研修を行う。

中国の大学との提携

天津職業技術師範大学外国語学院との提携を目指す。

タイの大学との提携

Suan Dusit University (Hua Hin Campus) との交換留学協定締結を目指す。

平成 28 年度愛知文教女子短期大学事業報告書

1. 将来構想アクションプラン「BUNKYO 'S TRUST」

平成 27 年度 9 月将来構想会議を立ち上げ、学長のリーダーシップのもと、短期大学 100 周年（2051 年）に向けて、2025 年で達成する 10 か年の長期目標を策定した。

平成 28 年度の評価を学科、部署にて 4 分野 ①教育・研究 ②学生支援
③地域貢献 ④大学マネジメントについて、評価した。

評価は A:達成 B:着手できた C:着手できなかった とし、次年度以降の取り組みの見直しを行った。

2. 将来構想基本計画

- ・平成 29 年度短期大学基準協会第三者評価にむけて、自己点検の整備
- ・「正・明・和・信」に基づいた教育環境の整備

将来構想会議を月 1 回開催し、進捗状況、外部資金獲得のための助成金申請、研修会への教職員の派遣等進めることができた。

3. 重点事業

①外部資金の獲得

- ・私立大学等改革支援事業 タイプ 2「地域発展」

平成 26 年、27 年に続いて、平成 28 年度 タイプ 2「地域発展」において 3 年目の選定を受けた。これに伴う施設設備補助金を申請し、学生食堂の設備什器の入れ替えを行い「地域交流ホール」に拡充した。

- ・私立大学研究ブランディング事業

「食物アレルギーの子どもを守る大学へー保育所における職種間連携を含む食物アレルギー教育推進事業ー」で全国 40 校のうち短期大学では唯一選定された。5 年間の研究計画の初年度として、食物アレルギートレーニングルームへの改築設計、卒業生の調査に着手した。

- ・平成 28 年度 成長分野における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業

「生涯保育士養成を目指す大学・地域・保育所の連携型教育プログラム開発事業」で採択された。

養成期・新任期・潜在期のキャリアステージ別教育を 2 年間で開発するもので、2 月 27 日 1 年目の終了報告会を行い、文部科学省に報告書を提出した。平成 29 年度 4 月以降 2 年目の計画を申請する。

- ・職業実践力育成プログラム

女性活躍のための専門的職業実践履修プログラムとして、生活文化学科生活文化専攻履修プログラム（ビジネスコース・メディカルコース）が認定された。2月以降の入試にて学生募集を開始し、2名の入学があった。

②「文教おやこ園」の開設

今年度4月より子育てを楽しみながら地域と交流する場所としてプレオープン。9月30日より毎週月・水・金に正式オープンした。地域の子育て支援に加えて、幼児教育学科の学生が乳幼児とふれ合い、保護者対応を実践的に学ぶ場となっている。

参加者数 延べ2400名

③教育環境の整備

- ・3号館203・204教室の学生用机・椅子を入れ替え、70名以上の教室へ整備。
- ・5教室にプロジェクターまたは電子黒板を設置。
- ・パソコン教室・インターネット教室のパソコン増設と入れ替え。

④学内運営組織の改革

- ・理事会・教授会を中心としたガバナンスが強化され、水曜日朝の朝礼、事務局スタッフミーティングにて全教職員に情報の共有が図られている。
- ・全教職員の自己評価、学長面談を12月に実施した。

4・「地域に根差した短期大学」への取り組み

①足立学園総合研究所

Adachi fashion academy 春期講座・秋期講座の開講
作品展の開催

春講座参加者 一般255名 学生67名

秋講座参加者 一般225名 学生89名

いなざわコミュニティーカレッジ

いなざわサマーカレッジ2016（子どもゆめ基金採択事業）

キッズデザイナースクール2016（子どもゆめ基金採択事業）

いなざわ・結・講座

認知症サポーター養成講座 他

春講座 8講座 参加延べ人数 449名

秋講座 7講座 参加延べ人数 142名

②学科の特色を活かした取り組み

- ・食物栄養専攻
食育講座「めざせ！ちびっこシェフ」

6/25 2/4 参加者総数 47 名

「みんないっしょのクリスマス 2016」(連続 14 年目の取り組み)

「おいしい笑顔! 野菜レシピコンテスト」

最終審査会 11/12

応募総数 高校生 162 通 中学生 219 通

・生活文化専攻

稲沢市内「ケアハウス信竜」「特別養護老人ホーム信竜」

「ディケアおひさま」にて七夕茶会を開催。(7/4)

中日新聞にも写真付きで掲載されました。

・幼児教育学科

にこにこ Baby クラブ・にこにこ Kids クラブ (各回 20 組・全 6 回)

述べ参加人数 68 名

第 8 回文教子どもフェスタの開催 (来学者 600 名)

③稲沢市との連携事業

平成 25 年に締結した「連携に関する包括協定」関連した生涯学習事業、子育て支援事業に関する講師派遣のほか、全 15 事業で連携した。

教育委員会 稲沢市内小学校への出前授業

「多様な学学習活動支援事業」(2 校・前 12 回)

子ども課 「潜在保育士再就職セミナー」前期・後期 2 回開催

資源対策課 「エコ料理教室～生ゴミについて考えよう」(全 2 回)

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書の推移

(単位:千円)

科 目		26年度	27年度	28年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,016,382	1,027,210	1,035,611
	手数料収入	14,059	12,453	14,070
	寄付金収入	10,715	11,301	16,517
	補助金収入	232,943	237,226	299,160
	資産売却収入	259	345	106,438
	付随事業・収益事業収入	85,916	89,278	93,057
	受取利息・配当金収入	7,195	6,705	9,264
	雑収入	104,697	98,217	80,731
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	345,766	341,525	361,219
	その他の収入	543,107	495,138	681,165
	資金収入調整勘定	△ 372,900	△ 372,226	△ 365,196
	前年度繰越支払資金	1,235,765	1,384,938	1,452,777
	合 計	3,223,904	3,332,110	3,784,813
支出の部	人件費支出	776,882	820,189	845,323
	教育研究経費支出	267,700	304,784	308,622
	管理経費支出	223,153	264,646	265,832
	借入金等利息支出	202	0	24
	借入金等返済支出	9,104	0	0
	施設関係支出	8,866	96,729	23,363
	設備関係支出	37,232	18,702	60,535
	資産運用支出	0	42,000	814,000
	その他の支出	578,339	479,165	540,539
	資金支出調整勘定	△ 62,512	△ 146,882	△ 78,810
	翌年度繰越支払金	1,384,938	1,452,777	1,005,385
	合 計	3,223,904	3,332,110	3,784,813

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位:千円)

科目			平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,016,382	1,027,211	1,035,611
		手数料	14,059	12,453	14,070
		寄付金	12,932	12,499	18,431
		経常費等補助金	232,943	237,226	293,785
		国庫補助金	137,440	145,705	194,212
		地方公共団体補助金	95,503	91,521	99,573
		付随事業収入	85,916	89,278	93,057
		雑収入	104,698	98,217	80,567
		教育活動収入計	1,466,930	1,476,884	1,535,521
	事業活動支出の部	人件費	777,662	822,549	844,141
		教育研究経費	407,500	440,919	445,404
		管理経費	243,493	287,345	288,644
		徴収不能額等	517	950	2,435
		教育活動支出計	1,429,172	1,551,763	1,580,624
教育活動収支差額			37,758	△ 74,879	△ 45,103
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	7,195	6,705	9,263
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	7,195	6,705	9,263
	事業活動支出の部	借入金等利息	202	0	24
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	202	0	24
		教育活動外収支差額			6,993
経常収支差額			44,751	△ 68,174	△ 35,864
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	228	0	0
		その他の特別収入	4,122	4,979	9,944
		特別収入計	4,350	4,979	9,944
	事業活動支出の部	資産処分差額	5,125	4,275	10,952
		その他の特別支出	0	0	176
		特別支出計	5,125	4,275	11,128
		特別収支差額			△ 775
基本金組入前当年度収支差額			43,976	△ 67,470	△ 37,048
基本金組入額合計			△ 27,075	△ 26,660	△ 54,377
当年度収支差額			16,901	△ 94,130	△ 91,424
前年度繰越収支差額			△ 3,712,625	△ 3,695,724	△ 3,789,854
基本金取崩額			0	0	94,000
翌年度繰越収支差額			△ 3,695,724	△ 3,789,854	△ 3,787,278
(参考)					
事業活動収入計			1,478,475	1,488,568	1,554,728
事業活動支出計			1,434,499	1,556,038	1,591,776

(3) 活動区分資金収支計算書の推移

(単位:千円)

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動による資金収支	教育活動による資金収入計	1,464,713	1,475,686	1,533,607
	教育活動による資金支出計	1,267,735	1,389,619	1,419,599
	差引	196,978	86,067	114,008
	調整勘定等	△ 9,474	13,070	18,718
	教育活動資金収支差額	187,504	99,137	132,726
施設整備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	228	0	5,375
	施設設備等活動資金支出計	46,099	115,431	83,898
	差引	△ 45,871	△ 115,431	△ 78,523
	調整勘定等	12,092	73,709	△ 5,452
	施設設備等活動資金収支差額	△ 33,779	△ 41,722	△ 83,975
その他の活動による資金収支	その他活動資金収入計	442,915	470,998	773,811
	その他活動資金支出計	447,467	460,574	1,270,114
	差引	△ 4,552	10,424	△ 496,303
	調整勘定等	0	0	161
	その他活動資金収支差額	△ 4,552	10,424	△ 496,142
支払資金の増減額		149,173	67,839	△ 447,391
前年度繰越支払資金		1,235,765	1,384,938	1,452,777
翌年度繰越支払資金		1,384,938	1,452,777	1,005,385

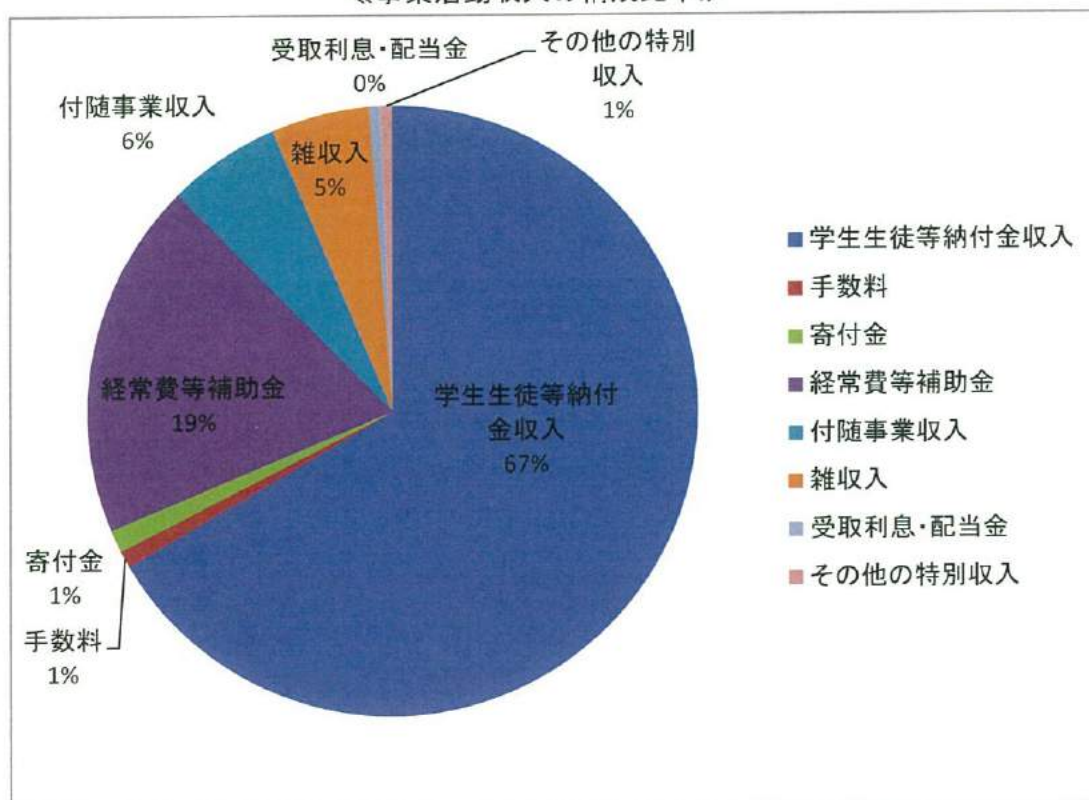
(4) 貸借対照表の推移

(単位:千円)

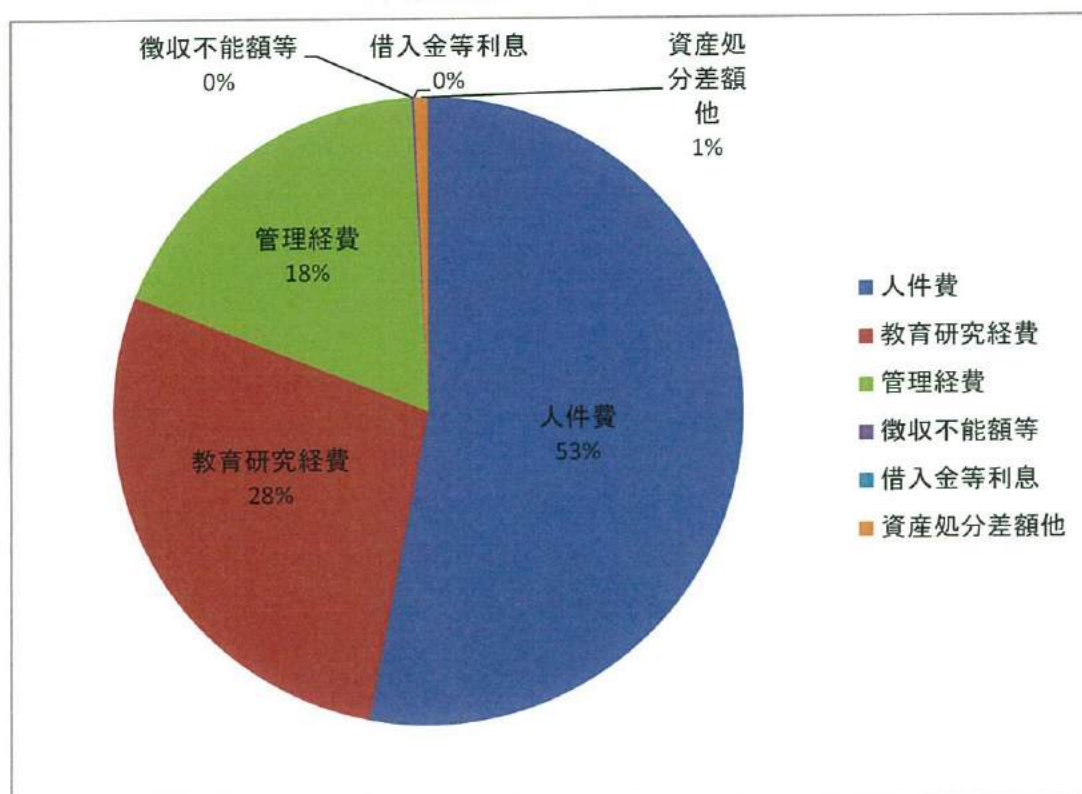
資 産 の 部			
科 目	26年度	27年度	28年度
固 定 資 産	8,738,839	8,698,847	9,117,128
有形固定資産	8,341,985	8,300,627	8,226,885
特定資産	258,000	258,000	164,000
その他の固定資産	138,854	140,220	726,243
流 動 資 産	1,417,320	1,480,023	1,031,236
合 計	10,156,159	10,178,870	10,148,364
負 債 の 部			
科 目	26年度	27年度	28年度
固 定 負 債	343,695	408,855	429,169
流 動 負 債	428,942	453,964	440,191
合 計	772,637	862,819	869,360
純 資 産 の 部			
基 本 金	13,079,245	13,105,905	13,066,282
繰越収支差額	△ 3,695,723	△ 3,789,854	△ 3,787,279
純資産の部合計	9,383,522	9,316,051	9,279,003
負債及び純資産の部合計	10,156,159	10,178,870	10,148,363

(5) 平成28年度 事業活動収入及び支出の構成比

《事業活動収入の構成比率》



《事業活動支出の構成比率》



(6) 主な財務比率の推移

事業活動収支計算書関係比率

比率名	算 式 (×100)	26年度	27年度	28年度
人件費比率	人件費/経常収入	52.6%	55.4%	54.6%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	76.5%	80.1%	81.5%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	27.6%	29.7%	28.8%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	68.8%	69.2%	67.0%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	2.8%	-5.1%	-2.9%
補助金比率	補助金/経常収入	15.8%	15.9%	19.2%

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

貸借対照表関係比率

純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	92.4%	91.5%	91.4%
流動資産構成比率	流動資産/総資産	14.0%	14.5%	10.2%
流動比率	流動資産/流動負債	330.4%	326.0%	234.3%
総負債比率	総負債/総資産	7.6%	8.5%	8.6%

(7) 財務諸表の説明

学校法人は「学校法人会計基準」に則して会計処理を行い、決算時には会計処理結果を表す、財務計算に関する書類「計算書類」を作成しなければなりません。

学校法人会計基準の一部改正に伴い、平成27年度以降の会計年度より学校法人が作成しなければならない計算書類は下記のとおり変更がありました。

資金収支計算書には新たに活動区分資金収支計算書が加わりました。

消費収支計算書は名称が事業活動収支計算書に変更され、様式も大きく変更されました。

貸借対照表はその他の固定資産に含まれていた引当特定資産を特定資産として分離し、固定資産は有形固定資産、特定資産、その他の固定資産に区分される。また、従来の基本金の部、消費収支差額を合わせて純資産の部となりました。

資金収支計算書	当該会計年度の学校の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の顛末を表すもの
	収入には学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却、前受金等が計上され、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係等が計上
活動区分資金収支計算書	資金収支計算書を活動区分(教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支)ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにするもの
事業活動収支計算書	当該会計年度の事業活動ごとの成果を明らかにするために、収支を経常的な収支と臨時的な収支とに区分するもの
	経常的な収支とは、本業の教育研究活動における経常的な収支を示す教育活動収支と受取利息・配当金や借入金等利息等の財務的な活動として教育外収支とに分ける
	臨時的な収支は、特別収支として資産売却差額、資産処分差額等の臨時的に発生した収支を示す

(8) 企業会計との比較

企業は業績を伸ばし利益を獲得することが目的なのに対して、学校法人は公共性の高い教育を提供し社会に貢献できる人材の育成を目的としています。具体的には、企業会計においては、損益計算書で純利益がいくらになっているかを明確にすることが必要なのに対して、学校法人会計においては、その事業収支活動計算書で教育を継続し得る資産の保有を前提として、いかに均衡が取れた収支を維持できるかということを明確にすることが求められています。

	企業	学校
損益を表すもの	損益計算書	事業活動収支計算書
資金の動きを表すもの	キャッシュフロー計算書	資金収支計算書 活動区分資金収支計算書